

持続可能な社会の実現への 「社会的責任」の要点を考える

大阪ガス(株) エネルギー・文化研究所 所長 多木 秀雄 *Written by Hideo Taki*

はじめに

持続可能な発展に関する国際規格の第一号となるISO26000が2010年の11月に発行され、政府・企業・労働者・消費者・NGO・NPOなど、社会・経済・生活・文化を支える多様なステークホルダーが、「すべての組織のための社会的責任(SR)」を共有し、持続可能な社会の実現に向けて課題解決を図る社会が目指されている。こうした社会背景の中で、企業は社会とどのような関係をつくり、今後どのような役割・責任を果たしてゆくべきであろうか。今、企業を含む、社会を構成するすべてのセクターにおいて、価値観の大きな転換が求められている。今回の特集では、「持続可能な未来につながるCSR(企業の社会的責任)」という観点から、企業や社会にとってのCSRの本質的なあり方を改めて考えてみた。

これまでのCSR

CSR、SRは、各国の社会風土や文化、企業を取り巻く環境により

その考え方や定義に違いがある。日本では、CSRという言葉は90年代の初め頃から社会的によく使われるようになり、2003年がわが国でのCSR元年と言われる。この年に、経済同友会が第15回企業白書「市場の進化」と社会的責任経営の中でCSRに主眼を置いた「企業評価基準」を提唱した。また、各企業ともに担当部署を設置し、環境報告書の発展形としてのCSRレポートを発行する等、CSR重視の経営を行ない始めた。当初は、多くの企業において、不祥事の未然防止、法令遵守というリスク管理的な側面からCSR活動が行なわれた。日本では、法令遵守、環境問題への対応が中心の取り組みとみなされることが多く、欧米に比べると、CSRが社会問題と関連させて語られることは少なかった。

欧州におけるCSRは失業問題を起源とされ、雇用問題や人権問題に関わる社会からの要請が多く、大きな社会的課題への対応として位置づけられてきた。それは法的な要請や契約上の義務を上回るものとされ、またフィランソपीとも異なる概念である。CSRとは、「社会面及び環境面の考慮を自主的に業務に組み込むこと」とされる。米国におけるCSRは、歴史的背景もあり、地域社会への貢献、利益の一部の社会への還元・寄付であるフィランソピーが重視されてきた。

CSRの新しい潮流

持続可能な社会の実現に向け、社会的課題の解決を図るための担手のひとりとして企業への期待が高まり、それに対する対応姿勢が多くの人々により多面的に評価されるようになってきた。企業活動のグローバル化、地球環境問題の深刻化等とともに、市民団体やNGO・NPO等による積極的な社会活動の展開により、企業への期待水準が高まり、CSRに関して、これまでの社会貢献・フィランソピーや法令遵守等を超える取り組みが求められている。

2010年11月、長い年月の議論を経て国際規格ISO26000が策定、発行された。策定の検討は2001年に始められており、世界、社会の変化とこれに伴う要請を読んだものと言える。企業の枠を超え、あらゆる組織を対象としたよりよい社会的責任の果たし方を示すとともに、ステークホルダーをよりよく理解し、尊重することの重要性が提示されている。あくまで第三者認証を目的としないガイドンス規格であり、その実行は各組織の主体性に委ねられるが、これからのCSRのあり方に大きな影響を与えるものと思われる。

これからCSRに求められる視点

◇地域社会の課題解決への関わり

現代社会が抱える諸課題は社会面や環境面等、多くの分野・領域の要素が絡み合い、複雑であるため、その解決は一筋縄ではゆかない。これら課題を解決するため、生活・社会の持続可能性を実現することに対する明確な理念を持ち、自らの商品やサービスの提供を超え、さまざまな人的・物的資源を持つ主体の参画・協働が求められる。広く

社会と共生するため、地域社会の課題に対するより深い参画により、その企業固有の資源を活かした社会的価値が創り出されること
が期待される。

生活者・社会の視点・立場に立って、諸課題に目を凝らすとともに、さまざまなステークホルダーの意思をつかむため、彼らとのコミュニケーション、それも一方通行でなく双方方向のコミュニケーションを通じて模索し、理解を深めることが求められる。これを踏まえ、自社が関わりを持つべき社会的課題は何かを発見・発掘し、それらへの対応の仕方、範囲、レベルを自主的に判断してゆくことが、社会の要請に応えることになる。

今回の特集では、近藤民代氏が大学の地域社会の課題への関わりとして、「米国における、地元大学が地域の課題解決に積極的に関与・協働し、地域再生に貢献している」実態を報告くださっている。

◇多様な価値観の受容と配慮

企業の活動が国境を越えたものになってゆくのに伴い、その企業の自国とは異なる社会風土や歴史・文化的背景、異なる価値観を持つ国の人々との関わりが生まれる。そのようなグローバル企業が、経済的に効率的な経営を重視することが、途上国をはじめ、活動の拠点となる国、地域社会の弱体化を招くこともありうる。事業活動に伴う、法令の遵守という「しなげばならない領域」を超えた、途上国や地域社会に対する深い洞察と労働、雇用、人権や環境等の面での理解が求められる。企業が多様な価値観の受容・配慮をどう考えるかが問われてくる。これには、企業の主体性、自発性が求められる。

一方、現地社会の活性化、発展のために、ものを寄付したり資金を提供することにより貢献するだけでなく、各企業が持つ優れた知見や技術を提供したり、失われつつある地域の魅力を発掘することも、そのような知的資源を持つ企業等による、地域そして地球規模

での持続可能な発展への貢献となる。

ISO26000は、その策定が途上国の代表やNGO等を含む多くの国々の政府、産業界、労働界、消費者等、多数のステークホルダーの協議により行なわれており、これからの企業活動に主体的に取り入れてゆべきCSRへの有益な示唆がそこに含まれている。

◇企業としてのCSRへの能動的な姿勢

CSRが質的な変化をし、社会的課題の解決への社会からの期待が高まる企業としては、これをネガティブに受け止めたり、表面的な取り繕いでプレゼンスを高めるのではなく、未来社会からの要請であると考えて、地域や社会、自然の生態系、そして同時に企業自身を持続可能な体質にすることを目的として対応することが望まれる。それはCSRへの理解を通じた、持続可能性に関する企業と社会、人間と自然環境との有機的関係、そして自社の社会的な存在価値を問い直すきっかけとなるものであり、まさにCSRの本質であると考ええる。

企業が収益向上のみを重視した活動をする中では、つい見過ごしてしまうステークホルダーが出たり、また生態系への影響についての配慮もおろそかになったりするリスクがある。持続可能な人間社会の実現には、マルチステークホルダーとの関係、自然環境との関係を含め、政府や市民社会、NGO・NPO等とのパートナーシップにより取り組んでゆくことが強い力となる。

社会的責任感の強い企業がより高い収益が得られるというような関連性は示されていないが、CSRを理解し、能動的に行動することは、企業の持続可能性の源泉である。その基本は企業の価値観、倫理観であり、ステークホルダーから

それらまで入り込んだ高い評価と信頼を得た企業は、おそらく長期にわたり持続可能であろう。

おわりに

本号では特集テーマとして、CSRの新しい潮流とその本質を問い直すことを設定し、それらによってもたらされる私たち人間の持続可能な生活・社会のあり方を捉え直すものとした。今回も識者の方々にCSRやSRについてのさまざまな視点や考え方をご紹介いただくとともに、「対談」では、ISO26000の策定に日本産業界代表エキスパートとして参画された関正雄氏に登場いただいた。ISO26000が目指すものを詳説いただいた足達英一郎氏の論考とともに、その策定過程での各国の姿勢・思惑やパートナーシップの重要さ等の世界の潮流も含めて皆様に参考にしていただき、活かして行っていただけであることを願う。また、上野征洋氏には、持続可能な未来へのCSR活動の大義は「社会課題の解決」、主たるフィールドは「地域社会である」と、明確な方向性を示していただいた。

私ども大阪ガス(株)エネルギー・文化研究所(CEL)では、中長期的な視点から持続可能な生活・社会づくりを目指し、エネルギー・環境、住まい・生活、都市・コミュニティの領域における研究、実践活動と発信・提言を行なっている。持続可能な生活・社会の実現に向けては、企業をはじめとする多様な主体による役割認識とパートナーシップがより一層重要なものとなると考え、これからのCSR、SRのあり方に関する事項も研究対象に加えた。これら研究、実践活動を通じた、有益な発信を今後とも行なってゆきたい。

CEL

CEL
の
メ
ッ
セ
ー
ラ
カ